

氏名（本籍）	遠藤 剛（茨城県）
学位の種類	博士（医学）
学位記番号	博甲第 7035 号
学位授与年月	平成 26 年 3 月 25 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当
審査研究科	人間総合科学研究科
学位論文題目	自殺とソーシャル・サポートに着目した地域介入研究
主査	筑波大学教授 医学博士 松崎 一葉
副査	筑波大学教授 医学博士 高橋 祥友
副査	筑波大学教授 医学博士 齋藤 環
副査	筑波大学教授 医学博士 水上 勝義

論文の内容の要旨

（目的）

地域自殺対策の取り組みは、一般住民への普及啓発事業やうつ状態のスクリーニングなどが代表的であるが、その多くが「人と人のつながり」「社会的な支援」など、いわゆるソーシャル・サポートを強める目的をもつ。しかし、自殺とソーシャル・サポートの不足との関係を実証的に調べた報告は少なく、ソーシャル・サポートを強化する地域自殺対策を行った場合の自殺抑止効果についての報告も殆どない。茨城県においては、地域においてソーシャル・サポートの測定を含んだ調査や、系統的な地域自殺対策は今まで行われてこなかった。

そこで、県内特定地域をモデル地域とし、1) ソーシャル・サポートの自殺における意義をさぐること、2) ソーシャル・サポートを強化するような対策を行って、効果を検証すること、を目的とした 2 つの研究を行った。

（対象と方法）

研究 1 では茨城県笠間市に在住する 20 歳以上の一般男女 2200 名を調査対象とし、ソーシャル・サポートと自殺に関するアンケート調査を実施した。方法は平成 23 年 1 月～2 月に、調査依頼文、調査用紙を郵送で配布し、無記名で回収した。調査内容は、基本属性、抑うつ状態の評価、ソーシャル・サポートの評価、自殺念慮の評価である。抑うつ状態の評価は K6 を使用した。ソーシャル・サポートはサポート内容やサポート対象、受領サポートと提供サポートの両側面を測定できる簡易ソーシャル・サポート・ネットワーク尺度（Brief Inventory of Social Support Exchange Network: BISSEN）を独自に作成し使用した。自殺念慮の評価は自殺念慮なし群、人生で自殺念慮あり群、

過去 1 ヶ月の間に自殺念慮あり群、と切迫度に応じて 3 群に分類した。

研究 2 では、茨城県笠間市住民、ならびに同市内の支援団体・機関職員を対象とした自殺予防の地域介入研究を行った。方法は、まず介入期間を平成 22、23 年度の 2 年間で設定し、1) 支援体制ワーキング・グループ構築、2) 笠間を元気にするネットワーク (KGN) の設立と同ネットワークによる自殺予防の各種啓発普及活動、3) 講演会と集いによるネットワークの強化活動、4) 笠間市民を対象とした単発のゲートキーパー (GK) 研修、KGN を対象とした系統的 GK 研修、を内容とする介入を実施した。その後 2 年間の量的アウトカムを検討し、介入効果を評価した。研究 1、2 とともに筑波大学医の倫理特別委員会の承認をうけ、個人情報の保持に十分留意した。

(結果)

研究 1 では、自殺念慮の切迫度が高いと、受領、提供サポートの範囲が広汎に低下し、そのサポートへの不満足感も強いことがわかり、自殺とソーシャル・サポートとの関係が見出された。

研究 2 では、2 年間の介入により、KGN の設立、GK の養成、ネットワークの拡大・強化を経て、市の自殺予防に関する支援体制の構築、一定規模の市内団体による自殺予防活動に関わるネットワーク生成、市内での自殺予防の啓発普及活動ができた。平成 21~22 年を介入前、平成 23~24 年を介入後とした笠間市の自殺率は減少傾向だったが、有意ではなく、介入の直接効果は不明確であった。

(考察)

研究 1 から自殺念慮の切迫度と授受されるソーシャル・サポートとの関連が示唆され、自殺予防においてはソーシャル・サポートを高める必要性が確認された。

研究 2 では、地域団体のネットワーク化を意識した介入を実施した点が、従来の地域自殺対策と異なる特徴である。その結果、市内で自殺に関する相談体制は短期間で構築された。しかし、ネットワークは特定の市民団体がコアメンバーとなる一定規模のネットワークに留まり、自殺率への直接的効果は不明確であった。

地域自殺対策は長期間にわたって継続した結果、一定の成果をあげていることが多いため、今後は住民へのソーシャル・サポートを更に高め、コミュニティの更なる連携を得るために、各団体における中心人物、いわゆるキーパーソンを中心として、長期的な視野で地域づくりを行う観点からの地域自殺対策が必要であると考えられた。

審査の結果の要旨

(批評)

茨城県内のフィールドにおいて、ソーシャル・サポートに注目して自殺予防に関する実証的な研究を実施した。自殺予防は近年、重要な社会的問題として取り上げられ全国規模で、その対策がなされてきており、徐々に成果が上がってはいるが未だに十分とは言えない状況にある。その中で本研究は、県内の地域団体のネットワーク化を目指した介入研究を実施して、その成果を評価し、それらの結果に基づいて今後の自殺予防のあり方について提言を行ったものである。このことにより、本県だけではなく全国的な施策の展開へのエビデンスを提供した点に多大な意義があるものと考えられる。

審査様式 2 - 1

平成 25 年 12 月 25 日、学位論文審査委員会において、審査委員全員出席のもと論文について説明を求め、関連事項について質疑応答を行い、最終試験を行った。その結果、審査委員全員が合格と判定した。

よって、著者は博士（医学）の学位を受けるのに十分な資格を有するものと認める。